

令和2年度 学校法人平青学園 長野平青学園 学校自己評価及び学校関係者評価表

教育理念	教育目標	教育方針・人材育成像
長野平青学園は、地域発展の先駆的な役割を果たすために、高度な専門的知識・技能を備え、かつ豊かな人間性と社会人としての教養を身につけた人材を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門分野の知識と技術の習得</li> <li>・専門能力と実践力を証明する高資格の取得</li> <li>・資格取得への努力、取組による自主性の涵養</li> <li>・幅広い視野と常識を持つ豊かな人間性の形成</li> <li>・社会人にふさわしい礼節、マナーの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実社会において役立つ知識・技術の習得に向け、体系的に整理された知識の吸収に重点をおきます。</li> <li>・学んだ知識を実際に活用する実習、演習等の授業形態を多く取り入れます。</li> <li>・計画的、自主的な学習を通して段階的に目標を達成していく過程を大切にします。</li> <li>・自分で考え、課題を設定していく思考力、グループによって問題の解決を図っていく協調性、自主性を育みます。</li> <li>・学科の専門科目だけでなく、パソコン、コミュニケーション等、社会人として必要度の高い科目は、全員が学習できるようカリキュラムを編成します。</li> </ul>

個別評価：A 適切に対応している。 B ほぼ適切に対応しているが課題がある。 C 対応が十分でなく課題が多い。 D 対応がとられず、不適切。

実施度：◎ 実施している。 ○ ほぼ実施している。 △ 改善の必要がある。

1 教育理念・教育目標・育成人材像				総括		
基本方針				総括		
(1) 実社会において専門的業務を遂行していくために要求される高度の資格を取得し、スペシャリストとして活躍できる実力を身につける。 (2) 目標に向かって計画的かつ効果的な勉学過程を通し、自己学習力を高めるとともに自他共に成長していくことの喜びと相互協力の大切さを体得する。 (3) 日ごろの学習活動にとどまらず、現場実習、演習を充実させ、課題の発見や解決に向かう実践力を鍛える。 (4) 常に地域の企業・家庭・学校・社会と密接に連携した教育活動を展開することにより、社会性と協働性に富んだ人間を育成する。 (5) 学生の学ぶ力、理解する力、考える力の向上を目指し、教員の指導力を高める。				少子高齢化と労働生産人口の急減を背景に、進むAI化、グローバル化が労働形態や産業構造の転換を加速させる中、長引くコロナ禍が新たにもたらしている影響は計り知れず、教育機関はこうした社会変容を見据えながら、即戦力を求める雇用ニーズや実践的な専門力を求める学習者の期待に応えなければならない。また、大学、高校で推し進められる様々な教育改革を念頭に、専門学校もまた高校から接続する教育機関として、教育の質保証をしっかりと打ち出すことが求められている。教育理念、教育目標を軸とした人材像の明確化に注力するとともに、各科の持つ特長、独自性の具現化に向け、地元との一層緊密な連携を深め、弛みない実学教育を提供していく。		
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
・教育理念、教育目標、育成人材像を掲げているか。 ・職業教育機関として、専修教育に臨む指針、教育内容等を明示しているか。	1 教育理念、目標等を明文化し、学外に公表しているか。	A	◎	・ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの3ポリシーの有効な公表に向け、検討を進めている。 ・入学当初に配布する「学生の手引き」に掲載し、オリエンテーション等において周知を図っている。 ・教育課程編成委員会や外部指導者会議等での意見交換を踏まえ、求められる育成人材像について検証を行っている。	・在学中の取得資格や実務体験、現場実習など職業人育成のプログラムはしっかりとできている。しかし、就活時においては四大卒との比較になることも多く、年齢差を埋めるコミュニケーション力や向上心を身につけさせて、社会に送り出してほしい。 ・コロナ禍がもたらす社会変容、業態変化にも目を向け、対応していく姿勢が求められる。	・設置理念、教育目標を軸に、改めてディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを各科目ごとに検証し、専門教育機関として社会に果たす使命、特長を明確に打ち出していけるよう、短期、中期、長期のビジョンを構築していく。
	2 教職員、学生等に対して教育理念等を明文化し、周知を図っているか。	A				
	3 社会のニーズ、学習者の期待に応えるための指標、指針を設けているか。	A				

2 学校運営				総 括			
基 本 方 針				学校運営に必要な組織編制を整備し、統括管理を行っている。教務会、朝会のほか主任会議、関係者会議を通して、課題の共有と職場全体への情報周知を図っている。また、役員改選に伴う役職や学内業務の変更、中途採用者の加入等に対応すべく、遅滞のない引き継ぎと緊密な意思疎通に努めている。情報管理においては新システムへの移行を終えたが、従来システムのデータがスムーズに運用できないなど、全体業務の効率化や情報の一元管理を進めるうえで、引き続き課題を残している。			
評価の観点		評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
運営方針	・運営方針、事業計画が定められているか。	1 学校運営に必要な組織を整備しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部署ごとにヒアリングを行い、新年度の運営方針、事業計画、予算編成を策定するとともに校務分掌と併せて教務会において明示している。</li> <li>・計画の進捗状況は期中、期末の課題面談、各科、部署ヒアリング等とおして確認、評価を行っている。</li> <li>・外部関係者を招聘する会議はそれぞれ複数回を定期開催している。</li> <li>・朝会（毎日）、教務会（毎週）を通じて、情報の共有と周知を図っている。会議録ほか必要な伝達事項はグループウェアで確認ができる。</li> <li>・私立学校法の改正に伴い必要な規程を設け、併せて学則変更を行った。また、理事会において役員体制の更新が承認された。</li> <li>・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っているが、科またはデータによって旧システムのデータが新システムに十分反映されない、新たな入力作業を必要とするなど、運用上の課題が改善できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナへの対応は統一性と即時性が重要であるため、方針の周知と実施にあたり、教職員間はもちろん学生も含めた組織機能をしっかり構築しておかなければならない。</li> <li>・一部とはいえデータ管理のために作業が煩雑化してしまうことは結果的にシステム自体の利用頻度が下がり、全体の利便性も低下させてしまうのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の能力を最大限に引き出せるよう、適材適所の職員配置、校務分掌を推進していく。教務会の運営、進捗は教務部長を主務とし、企画立案や情報交換の機能向上を図る。</li> <li>・主任会議や関係者の打ち合わせ、ミーティングの機会を増やし、コロナ対応や学園行事等について、緊密な意思疎通のもとに一体的取り組みを進めていく。</li> <li>・新型コロナに係る国や県からの通知通達が学内指導に反映できるよう、都度、対応指針、報告システムの見直しを行い、報告の書式、システムはグループウェアで全教職員が共有する。</li> </ul>
		2 学校経営ならびに運営方針を教職員に周知しているか。	A				
		3 事業計画の推進体制、業務分掌等を明示しているか。	A				
運営組織	・学校運営のための組織を整備し、各分掌が円滑に機能しているか。	1 理事会、評議員会を定期的に開催しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部関係者を招聘する会議はそれぞれ複数回を定期開催している。</li> <li>・朝会（毎日）、教務会（毎週）を通じて、情報の共有と周知を図っている。会議録ほか必要な伝達事項はグループウェアで確認ができる。</li> <li>・私立学校法の改正に伴い必要な規程を設け、併せて学則変更を行った。また、理事会において役員体制の更新が承認された。</li> <li>・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っているが、科またはデータによって旧システムのデータが新システムに十分反映されない、新たな入力作業を必要とするなど、運用上の課題が改善できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任会議や関係者の打ち合わせ、ミーティングの機会を増やし、コロナ対応や学園行事等について、緊密な意思疎通のもとに一体的取り組みを進めていく。</li> <li>・新型コロナに係る国や県からの通知通達が学内指導に反映できるよう、都度、対応指針、報告システムの見直しを行い、報告の書式、システムはグループウェアで全教職員が共有する。</li> </ul>	
		2 学校運営に必要な教職員の会議を定期的に開催しているか。	A				
		3 会議等の記録を作成、保管しているか。	A				
		4 学則、諸規程等、組織運営上の規則を定め、見直しを行っているか。	A				
情報システム	・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	1 学生管理、情報処理に係るデータシステムが有効に機能しているか。	B	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っているが、科またはデータによって旧システムのデータが新システムに十分反映されない、新たな入力作業を必要とするなど、運用上の課題が改善できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任会議や関係者の打ち合わせ、ミーティングの機会を増やし、コロナ対応や学園行事等について、緊密な意思疎通のもとに一体的取り組みを進めていく。</li> <li>・新型コロナに係る国や県からの通知通達が学内指導に反映できるよう、都度、対応指針、報告システムの見直しを行い、報告の書式、システムはグループウェアで全教職員が共有する。</li> </ul>	
		2 情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。	B				
		3 データの更新を適切に行っているか。	A				
		4 システムメンテナンス及びセキュリティを適切に管理しているか。	A				

3 教育活動				総 括	
基 本 方 針				キャリア形成、職業実践の視点に立った教育活動に力点を置き、企業、	

- (1) 学園の教育理念にもとづいて、各科、学年における目標を明確に示し、指導体制を確立する。
- (2) より質の高い教育を展開するために外部関係者とも協議を重ね、社会ニーズ、学生ニーズに応えるカリキュラムを編成する。
- (3) 各学科に関連する分野との緊密な連携により、実践的な職業教育を実施する。
- (4) 資格取得支援、就職支援、教育活動全般をととして、様々なキャリア形成の支援を行う。
- (5) 学生一人一人の自己理解、キャリアプランニング能力を高める教育活動を展開する。
- (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。

事業所との連携による実習が定着している。各科が行う卒業研究等の成果発表はコロナ感染症拡大の影響で縮小や中止を余儀なくされたが、制約を受けたことで新たなテーマ設定や取組の工夫も生まれた。実習や資格、検定も変更が相次ぐ中、試験によっては例年を上回る実績を残した。また、実習系科目だけでなく自己理解や対人関係力を深めるコミュニケーション授業も学生に浸透している。一方、コロナ禍で展開したオンライン授業のノウハウなど、IT機器を活用した新たな学習形態を模索しながら教員の指導力向上を図るとともに、職業実践専門課程認定校として産業界、関係機関との連携をとし、専門力を高める教育活動を目指す。

評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
目標の設定	1 教育理念、育成人材像等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム編成は学科ごとに行っている。</li> <li>・学生実態をもとに年度ごとに検討を加えている。</li> <li>・教育課程編成委員会や実習指導員会議において関連事業所、医療機関から出された提言、指摘も踏まえて直しが行われている。</li> <li>・医薬サポート科では全専研ガイドラインに沿ってインターシップを導入し、実践力を身につけている。特に健康アドバイザーコースはドラッグストアで1年間月80時間のデュアルエデュケーションを行い、終了後は報告会で自己評価と企業評価のすり合わせを行っている。歯科衛生士科も医療機関や施設で臨地実習を行い、実践力を高めている。令和2年度はコロナ感染症拡大の影響で中止や変更が相次いだ。が、歯科診療所等の理解、協力を得て実施することができた。ICTシステムデザイン科のインターシップはやはりコロナ禍の影響で企業、事業所側の受け入れ態勢が整わなかった。しかし、各科ともテーマ設定や発表形態に工夫を凝らして、卒業研究発表会、コンテスト等を実施し、学修成果を示した。</li> <li>・これらの実績により、すべての科が文科省の「職業実践専門課程」の認定を受けている。</li> <li>・専門分野以外にも人間力の育成に力を入れ、EQアセスメント、ライブプランニング、ビジネス実務、基礎学力養成など、社会人としての基本的素養を修得する授業を全科で取り入れている。アクティブラーニングを活用したコミュニケーション授業は学生の期待も高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における学生の实習、インターンシップへの影響はどのようだったか（全科）。歯科衛生士科など国家試験の受験資格には支障なく対応ができたか（歯科）。</li> <li>・各科とも現場実習、インターンシップ、臨床実習など外部の協力に基づく活動は厳しい環境下にあると思いが、実践的な経験は有益であり、引き続き、事業所との連携による学生の意欲、レベルアップに向けて取り組んでほしい。</li> <li>・現場で生きる専門力を高めるには、知識偏重でもあれも、これもというよ、自信を持って臨める分野、言語、スキルを持っていた方がよい。何が起きても対応、応用できる基礎を深め、身につけることが大切ではないか。もともと変化スピードが速い業界であり、コロナ禍を機に、メディアカリキュラムの充実を図る（ICT）。</li> <li>・学生の授業評価などはどのような形で活用されているのか。学生、教員双方にとっての改善につながるよう。</li> <li>・学生による実習、制作の成果発表や卒業研究は期待が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文科科学省「職業実践専門課程」の全科認定継続に向け、さらに学習効果の高い指導方法を探究する。</li> <li>・現場での学習機会が制限を受けるなか、学生のモチベーションを持続させる目標設定に留意する。また、歯科衛生士職や医療職、薬品販売業等については職業的使命感をしっかりと醸成できるように、学生自身の客観的の自己理解にもとづいたキャリアプランニングを高めていく。</li> <li>・関係機関との協力により、有効な実習先の確保と実習指導者との連携に努める。</li> <li>・コロナ禍の厳しい環境が続くが、実習機関との意見交換会や報告会の実施、また学生と企業の評価基準の相合せ等をとし、育成人材像を共有していく。</li> <li>・学生の実践力養成に向け、教員の資質向上を図るとともに、教員間、講師陣の情報共有携や協力体制を強化する。</li> <li>・教務、事務ともに新任者の職務遂行力の定着と向上に向け、研修体制、指導体系の改善と確立を図る。</li> <li>・コロナ禍の制約はあるが、教員の専門性向上に向けて高度資格の取得や研修参加を積極的に支援していく。</li> <li>・オンライン授業の取り組みをコロナ後も少数指やオープンキャンパス等、学習ツールや広報ツールとしての活用を検討していく。</li> <li>・レベル分け授業など習熟度に応じた授業形態や自主学習システムを模索する。（ICTシステムデザイン）</li> </ul>
	2 教育到達レベルは理念等に適合しているか。	A				
	3 資格取得を目指す学科では、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか。	A				
教育方法・評価	1 各目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を配しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これらの実績により、すべての科が文科省の「職業実践専門課程」の認定を受けている。</li> <li>・専門分野以外にも人間力の育成に力を入れ、EQアセスメント、ライブプランニング、ビジネス実務、基礎学力養成など、社会人としての基本的素養を修得する授業を全科で取り入れている。アクティブラーニングを活用したコミュニケーション授業は学生の期待も高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場で生きる専門力を高めるには、知識偏重でもあれも、これもというよ、自信を持って臨める分野、言語、スキルを持っていた方がよい。何が起きても対応、応用できる基礎を深め、身につけることが大切ではないか。もともと変化スピードが速い業界であり、コロナ禍を機に、メディアカリキュラムの充実を図る（ICT）。</li> <li>・学生の授業評価などはどのような形で活用されているのか。学生、教員双方にとっての改善につながるよう。</li> <li>・学生による実習、制作の成果発表や卒業研究は期待が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との協力により、有効な実習先の確保と実習指導者との連携に努める。</li> <li>・コロナ禍の厳しい環境が続くが、実習機関との意見交換会や報告会の実施、また学生と企業の評価基準の相合せ等をとし、育成人材像を共有していく。</li> <li>・学生の実践力養成に向け、教員の資質向上を図るとともに、教員間、講師陣の情報共有携や協力体制を強化する。</li> <li>・教務、事務ともに新任者の職務遂行力の定着と向上に向け、研修体制、指導体系の改善と確立を図る。</li> <li>・コロナ禍の制約はあるが、教員の専門性向上に向けて高度資格の取得や研修参加を積極的に支援していく。</li> <li>・オンライン授業の取り組みをコロナ後も少数指やオープンキャンパス等、学習ツールや広報ツールとしての活用を検討していく。</li> <li>・レベル分け授業など習熟度に応じた授業形態や自主学習システムを模索する。（ICTシステムデザイン）</li> </ul>
	2 カリキュラムについて外部関係者の意見聴取を行い、作成に反映しているか。	A				
	3 インターンシップ、実技・実習等、職業教育の実施が体系的に位置づけられているか。	A				
	4 企業・施設等での事業所実習、職場実習を実施しているか。	A				
	5 職業実践教育の視点で、講義・演習・実習等を適切に配分しているか。	A				
	6 授業評価を実施する体制を整えているか。	A				
	7 授業評価結果がフィードバックされ、活用されているか。	A				
	8 自己理解を深め、コミュニケーション能力の向上に向けたカリキュラムが設定されているか。	A				
単位認	1 各科目のシラバス、授業計画を作成し、明確にし、成績評価、単位認定の基準を適	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生による授業評価、アンケートを実施しており、結果は教員にフィ</li> </ul>		

定評価	切に運用しているか。 ・実習、技術等の成果を把握しているか。	2	学生一人一人の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。	A	◎	ードバックされるほか、GPA評価を交え、授業改善に向けた検証を行っている。 ・学生には学習の手引き、シラバス等で授業内容ほか成績評価、単位認定の基準を明示するとともに、各科成績・卒業判定会議を実施し、客観性、統一性を確保している。 ・資格取得は長期休業を利用した特別講習など指導體制を整え、とともに、国家資格の不合格者には卒業後も試験対策の支援を行っている。 ・教員は経験年数に応じ計画に沿って研修参加し、教務会及び復命書等において必要な報告、情報共有を行っている。 ・教員の職能については定期的に面談を行い、評価を実施している。 ・年度末に新年度の役務分担を発表し、職務組織と分担を明示している。 ・授業の質向上や指導の統一性に向け、年度当初に外部講師会議を開催している。
	指導體制	・目標とする資格がカリキュラムに位置づけられているか。 ・資格取得の指導體制は整備されているか。	1	取得目標とする資格の内容、意義について明確にしているか。		
		2	資格取得に関連する授業科目、講座開設などを明確にしているか。	A		
教員・教員組織	・人材育成目標の実現に適う資格、要件を備えた教員を確保しているか。 ・教員の資質向上に向けた取組が行われているか。 ・教員の組織体制を整備しているか。	1	関連分野における専門性や業界との連携力に優れた教員を確保しているか。	A		
		2	専門性や指導力を把握し、向上させるための職場内研修を充実させているか。	B		
		3	専門性や指導力向上に向けた外部研修派遣、自己啓発に対する時間的・財政的な支援を行っているか。	A		
	4	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。	A	◎		
	5	専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか。	A			

4 学修成果と教育効果				総 括		
基 本 方 針				資格・検定では医薬サポート科、ICTシステムデザイン科が平均8.9個を取得しており、国家試験や公的資格も歯科衛生士科、医薬サポート科ともに全員が受験し、100%の合格を果たしている。就職も担任、各科、就職部の連携した指導體制により、堅調な成果をあげた。これらの実績にもとづいて全科が厚労省専門実践教育訓練給付講座の指定を受けている。引き続き、専門分野に関係する資格、検定の有効性や意義を明確にし、学生の指導、支援体制のさらなる充実を図る。		
(1) 各学科に関連する分野、業界の状況把握と情報収集を的確に行い、100%の就職率を目指す。 (2) 各専門分野で求められる資格、とりわけ高度資格を目指す学科では取得支援体制の構築とともに合格率の推移を踏まえた指導方法の改善に努める。 (3) 卒業生の動向を把握し、就職活動、教育課程編成等、キャリア形成や教育の質向上に資する。						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
就職率	・就職率の向上が図られているか。 ・学生の就職に関する目標を設定し、目標が教職員に共有されているか。	1	専門分野と関連業界等への就職状況を把握しているか。	A	◎	・豊富な実習をこなし、歯科衛生士や医薬品登録販売者などの国家資格、公的資格を取得している平青学園の学生は即戦力としての期待が大きい(歯科、医薬)。就職率の高さは学校の信頼度にもつながる。 ・業界再編やコロナ禍の影響で東京一括採用が進み、四大新規卒予定者の応募が増えている。資格や実習経験だけでなく、面接で大学生に見劣りしないコミュニケーション力も備えて臨んでほしい(ドラッグストア)。 ・コンテストへの参加、挑戦は学生のモチベーションや専門性を高めるのに有効である。ペーパーレス化、デジタル化の流れにコロナ禍が拍車を
		2	学生の就職活動を把握しているか。	A		
		3	就職実績等のデータを適切に管理し、外部に公表しているか。	A		
資格取得率	・資格取得率の向上が図られているか。	1	資格、検定、コンペに関する目標を設定し教職員に共有されているか。	B	◎	・可能な資格は科やコースの枠を超えて取得できるように工夫し、資格取得を学業意欲や職業意識の向上につなげていく。また、科によっては必須取得資格を位置づけ、自覚的、主体的な取り組みを促す。 ・国家試験対策として長期休みを利用して講義演習や個別指導を実施していく。(医薬・歯科衛生) ・毎年、就職のキックオフセミナーでは卒業生を招いているが、学んだことが社会人としてどう役立っているか、どう今の仕事につながっているかなど、体験や経験を学ぶ交流会などの企画をしていく。
		2	資格取得に向けた特別講座の開講や補完授業等、学習支援の取組はあるか。	A		
		3	合格実績、合格率等のデータ管理や比較を適切に行い、外部に公表しているか。	A		

		4	合格実績に照らして指導方法を検証し、改善を図っているか。	A		合格したほか、新たに化粧品検定2級に挑戦し、全員が合格した。ICTデザイン科はITパスポート等の主要検定・資格において平均6.3個を取得した。また、Tシャツデザインコンテスト優秀賞受賞ほか、メディアデザインナーコースは南長野運動公園のイルミネーションデザイン制作に携わり、好評を博した。	かけており、Web人材の需要は大きい。資格よりも作品で示せるスキルを身につけてほしい（印刷業）。 ・実践社会学といった講座を設け、一線で活躍する卒業生のキャリアをもっと積極的に活用してはどうか。○Bのメッセージは現役学生の就職活動にもプラスが見込める。	・就職活動報告の充実を図る。
社会的評価	・在校生、卒業生の社会的評価、活躍を把握しているか。	1	卒業生が就職した企業、事業所、施設、機関等を訪問し、卒業後の実態を調査等で把握しているか。	A	○			
		2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育活動の改善に活用しているか。	B				

5 学生支援					総 括			
基 本 方 針					社会人経験者や新規を含めた学卒者の入学も年々増えており、背景に納得のゆく職業選択をしたい実学志向の高まりが見て取れる。学歴や経験、年齢が異なる学生層に対して、行き届いた学習環境を提供し、専門知識、資格を生かした就職につなげるためには、ソフト面ハード面でこれまでとは違う工夫と配慮が必要になっている。また、本学園は全科が厚労省専門実践教育訓練給付金講座の指定を受けているほか、初年度から文科省修学支援制度も認定校になっており、多くの学生が適用を受けている。今後、新型コロナウイルスの影響による経済的困窮者の増加なども予想され、学業の継続に向けた支援体制や相談機能を学生にも周知していく。			
(1) 各専門分野で学修した成果、取得した資格、技術を生かした就職の実現に向け、きめ細かな指導を展開する。 (2) 様々な悩みや困難を抱える学生が気軽に、また早期に相談できる具体的な支援体制を構築する。 (3) 学業や進路で課題のある学生に対してきめ細かな個別指導を展開するとともに教職員間の情報交換を緊密に行う。 (4) 学生生活ならびに進路保障に向け、保護者への情報提供、指導連携を強化する。 (5) 社会人や既卒者の入学増に対応できる指導体制、カリキュラム編成の研究と改善を進める								
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策		
就職等進路	・就職等進路に関する支援体制は整備されているか。	1	担任と就職担当者が連携し、進路・就職相談を実施しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職キャリア開発部の専任担当者が企業訪問や就職先の開拓にあたり、担任への情報提供や企業訪問時の同行などの学生支援を行っている。また、卒業生の就職先訪問も毎年4月下旬から5月中旬にかけて実施しており、直接卒業生と面談するよう努め、状況把握を行っている。</li> <li>・1年次より就職支援の講座や外部講師によるセミナーを開講しているほか保護者対象の説明会を開き、就職に向けた情報提供を行っている。</li> <li>・学生との個人面談、保護者を交えた三者面談、科ごとの保護者会を開催し、情報共有を図っている。心身に不調のある学生は家庭や人間関係の不安を一人で抱え込むケースが多く、出身高校や家庭との連携ほかカウンセリング、関係機関につながる体制をとっている。休学中の学生にもきめ細かな助言を行い、2名が令和3年度復学予定である。なお、医薬サポーター科は6年間連続して退学0である。</li> <li>・定期検診は毎年実施している。</li> <li>・学費は特待生、遠隔地等による減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの業界も変化の潮流が速い。ネットやマスコミなどの断片的、固定的な情報に踊らされず、最新の情報収集と視野を広げた就職活動にあたるよう指導、助言を願いたい。</li> <li>・すべての科が文科省の「職業教育実践専門課程」、厚労省の「専門実践教育訓練給付金講座」の認定を受け、「修学支援制度」の対象校になるなど教育の質保障にしっかり取り組んでいると評価できる。</li> <li>・社会人や既卒者はどのような年齢層がどのような理由で入学してくるか。職業訓練生や離職者の入学は労働力不足を抱える業界にとっても期待できるものであり、平青学園の特長としてさらに拡充を図ってほしい。</li> <li>・退学、休学の背景に経済的な理由などがあるか。今後増えることも予想される経済的な困窮など家計変化に対する支援は整えられているか。</li> <li>・休学後に復学や卒業などができているのは丁寧な指導体制の成果と考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生と競合する就職活動において、年齢差を埋める対人スキル、コミュニケーション能力向上を図るため、学生の客観的な自己理解にもとづいたキャリアプランニング力を高めていく。</li> <li>・業界、業種別の就職状況、就職後の異動状況等を把握し、今後の教育活動や学生の就職活動に活用できる情報蓄積を目指す。</li> <li>・集団不適應や対人関係不安等を抱える学生には早期の適切対応を心がけ、状況に応じ、保護者、出身高校、医療機関などと情報交換を行いながら、安易な進路変更につながる指導に留意する。</li> <li>・メンタルサポートを必要とする学生に対し、学内だけでなく、メール相談や外部カウンセラーの利用できることを周知していく。</li> <li>・入学時の減免制度、入学後の奨学金制度ほか、修学支援制度、社会人対象の専門実践教育訓練給付金講座など、学園として活用できる学費支援制度をホームルームや学校案内、保護者会等を通して丁寧に説明</li> </ul>
		2	学生の就職活動状況を学内で共有しているか。	B				
		3	関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか。	A				
		4	求人開拓のための活動を行っているか。	A				
		5	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。	A				
学生相談	・学生相談に関する支援体制は整備されているか。	1	学生指導に関する教職員の連携体制が取れているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人や既卒者はどのような年齢層がどのような理由で入学してくるか。職業訓練生や離職者の入学は労働力不足を抱える業界にとっても期待できるものであり、平青学園の特長としてさらに拡充を図ってほしい。</li> <li>・退学、休学の背景に経済的な理由などがあるか。今後増えることも予想される経済的な困窮など家計変化に対する支援は整えられているか。</li> <li>・休学後に復学や卒業などができているのは丁寧な指導体制の成果と考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生と競合する就職活動において、年齢差を埋める対人スキル、コミュニケーション能力向上を図るため、学生の客観的な自己理解にもとづいたキャリアプランニング力を高めていく。</li> <li>・業界、業種別の就職状況、就職後の異動状況等を把握し、今後の教育活動や学生の就職活動に活用できる情報蓄積を目指す。</li> <li>・集団不適應や対人関係不安等を抱える学生には早期の適切対応を心がけ、状況に応じ、保護者、出身高校、医療機関などと情報交換を行いながら、安易な進路変更につながる指導に留意する。</li> <li>・メンタルサポートを必要とする学生に対し、学内だけでなく、メール相談や外部カウンセラーの利用できることを周知していく。</li> <li>・入学時の減免制度、入学後の奨学金制度ほか、修学支援制度、社会人対象の専門実践教育訓練給付金講座など、学園として活用できる学費支援制度をホームルームや学校案内、保護者会等を通して丁寧に説明</li> </ul>	
		2	学生相談やメンタルヘルスに対応できる環境を整備しているか。	A				
		3	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。	A				
		4	退学率の低減が図られているか。	B				
学生生活	・学生の健康管理を担う体制を整備しているか。 ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。	1	定期健康診断を実施しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退学、休学の背景に経済的な理由などがあるか。今後増えることも予想される経済的な困窮など家計変化に対する支援は整えられているか。</li> <li>・休学後に復学や卒業などができているのは丁寧な指導体制の成果と考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生と競合する就職活動において、年齢差を埋める対人スキル、コミュニケーション能力向上を図るため、学生の客観的な自己理解にもとづいたキャリアプランニング力を高めていく。</li> <li>・業界、業種別の就職状況、就職後の異動状況等を把握し、今後の教育活動や学生の就職活動に活用できる情報蓄積を目指す。</li> <li>・集団不適應や対人関係不安等を抱える学生には早期の適切対応を心がけ、状況に応じ、保護者、出身高校、医療機関などと情報交換を行いながら、安易な進路変更につながる指導に留意する。</li> <li>・メンタルサポートを必要とする学生に対し、学内だけでなく、メール相談や外部カウンセラーの利用できることを周知していく。</li> <li>・入学時の減免制度、入学後の奨学金制度ほか、修学支援制度、社会人対象の専門実践教育訓練給付金講座など、学園として活用できる学費支援制度をホームルームや学校案内、保護者会等を通して丁寧に説明</li> </ul>	
		2	保健室の整備等、適切な体調管理を行っているか。	B				
		3	学費減免等の経済的支援制度があるか。	A				

	備されているか。 ・課外活動に対する支援体制を整備しているか。	4	公的支援制度も含めた経済的支援制度の利用について、学生・保護者に情報提供し、相談に適切に対応しているか。	A		免制度があり、学費は前期後期の分納としている。また、従来の奨学金制度のほか、新たに始まった修学支援制度の認定校になっており、学生、保護者の相談、手続きに個別対応している。円滑な受給につながるよう、広報担当者が学校訪問時に高校在学時申請の案内を行っている。そのほか教育実績により、全科が厚労省による専門実践教育訓練給付金講座の認定を受けていることから、制度活用を希望する社会人が増えている。 ・平成30年度からICTシステムデザイン科で受け入れを始めたハローワークからのIT人材養成職業訓練生は毎年応募があり、令和2年度も5名が入学した。そのほかに高校、大学既卒者が一定数を占めるようになり、専門のスキルアップを望む学び直し入学が増えている。年齢、経験、学歴等が異なり、卒業時の年齢も高くなることから授業や就職活動などでは個別に指導、相談を行っている。	していく。
		5	学生のクラブ活動に適切な支援を行っているか。	—			
保護者との連携	・保護者との連携体制を構築しているか。	1	保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか。	A	◎		
		2	面談等の機会を保護者に提供し、進路決定や課題対応について適切な連携を図っているか。	A			
		3	緊急時に対応できる連絡体制を確保しているか。	B			
社会人支援	・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	1	社会人経験者の受け入れに際し、関係機関との連携を十分に行っているか。	A	○		
		2	社会人経験者に対し、就職等の相談、指導に適切な対応を行っているか。	A			
		3	社会人経験者の入学に際し、入学前の履修単位を適切に取り扱っているか。	B			

6 教育環境				総 括			
基 本 方 針				建物施設自体の経年劣化が進み、冷暖房機器や排水設備、トイレなど修繕を要する箇所が増えている。日常巡回や定期点検により、計画的な整備計画を立て、学習環境、労働環境の改善に努めていく。実習等における関係機関等とは実践的な職業カリキュラムの開発につながるようさらに連携を深めたい。新型コロナウイルス感染症対策を念頭に危機管理体制の見直し、整備を行い、教職員の危機対応力の向上と学生の安全配慮に一層留意する。			
(1) 経年劣化等による修繕、交換など施設、設備、機器類について日常点検、定期点検を踏まえ、計画的な整備を行う。							
(2) 地域の企業、事業所や関係機関との連携を軸に学外実習の成果を高めるとともに検証と改善を継続的に実施していく。							
(3) 災害発生時、緊急事態発生時における行動指針の周知と浸透を徹底し、学生の安全に最大限留意する。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
施設・設備	・施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。	1	普通教室、実習室等の施設設備が整備されているか。	B	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の維持、点検、補修、また教育機器の更新は費用や時間を要するが、学生の満足度に大きく影響する。計画的に準備し、教育環境の充実にあたってほしい。</li> <li>・地震、水害など災害時の避難体制や防災意識の向上は日ごろからの備えが重要である。外国人留学生もいるので情報の適切な伝達、指示など安全配慮に努めてもらいたい。</li> <li>・コロナ感染症の予防はその都度最新の情報に基づいて対策を講じていくしかない。複合施設であり、留学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2号館でのオンライン授業やリモート会議の利便性を図るWi-Fi環境の整備を進める。また、快適なパソコン環境の充実、提供に努める。メンテナンス人員の不足が課題である。</li> <li>・学生アンケートの要望を精査し、必要な改善は優先的に実施する。</li> <li>・保健室機能の向上を図る。</li> <li>・災害時の避難行動ほか、安全確保の観点から校舎、寮などの日常点検に加え、施設設備の改修、更新を計画的に進めていく。また、教職員のAED講習を計画する。</li> </ul>
	2	施設・設備の保守管理が定期的に行われているか。	A				
	3	学内の整理、整頓や清掃等の衛生管理が日常行き届いているか。	B				
	4	図書室、掲示コーナー等が設置され、適切に運用されているか。	A				
学外実	・学外実習、インターンシップ等の教育体制を充実させているか。	1	関連業界等との連携による現場実習等を実施しているか。	A	◎		
	・実習先、インターン	2	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	A			

習 ・ 行 事 等	シブ受け入れ先と適切な連携をとっているか。	3	学外実習について、実習機関の指導者との連絡、調整の機会を確保しているか。	A	ナの影響により、実習自体も縮小になり、指導者連絡会議等も書面への切替が多かった。実習後の成果発表、卒業研究、症例発表等も同様である。 ・スポーツ大会やカスルケーション等の行事、オープンキャンパス、教師対象学校説明会なども例年、委員会を組織し、各科の学生が協力して運営に携わるが、大半が縮小または中止になった。卒業祝賀会も見送られたが、実行委員が記念動画を作成配信した。 ・災害、防犯などを含む危機管理個別マニュアルを作成している。コロナ感染用拡大を踏まえ、新たな対応マニュアルを作成した。所定の避難・消防訓練は縮小して実施した。	生もいることから、衛生環境の保全と意識喚起が必要である。 ・実習や行事は経験値を高めるものだが、コロナ禍の状況下での縮小はやむを得ない。	・新型コロナ感染症対応も踏まえ、緊急対応マニュアルの見直しを随時行い、学園組織全体として情報の集約、発信、共有を徹底する。 ・親睦、研修、スポーツ等の学園交流行事はコロナの感染状況を見極めながら、行事委員会等の開催、意見集約で進めていく。
		4	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。	A			
		5	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。	A			
		6	保護者、関連業界、卒業生の就職先等に行事の案内をしているか。	B			
防 災 安 全 管 理	・防災における組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。	1	防災・防犯・非常時の対応マニュアルを作成し、徹底を図っているか。	B	◎		
		2	危機管理マニュアルが作成され、徹底を図っているか。	A			
		3	防災訓練を定期的の実施しているか。	A			

7 学生の募集と受け入れ				総 括			
基 本 方 針				新型コロナウイルスの影響でオープンキャンパスが縮小、変更を余儀なくされる一方、高校訪問も制約を受けるなど従来の広報が展開できず、学生募集に大きな支障が生じた。加えて高校生の県内就職状況や県外進学志向の変化等による進路動向も読めず、手探りの募集活動が続いた。結果的には専任広報による高校への情報発信強化、オープンキャンパス参加者へのline活用などが奏功し、日本人対象3科の入学者合計は前年度を上回った。しかし留学生募集は逆風下で改善見通しが立たない。本科3科の強みを打ち出し、地元を引きつけていく広報戦略が重要になる。			
(1) 安定した学生募集に向け、高等学校等へのきめ細かな情報提供を行う一方、資料請求者を学校説明会、オープンキャンパスにつなげる工夫、Web情報の充実など実効性の高い広報体制づくりに努める。							
(2) より質の高い教育を展開するために、志願者、入学者の状況を把握、検証し、適切な入学選考方法を実施していく。							
(3) 各科の特長や職業の社会的有用性等を積極的に周知するとともに、関連業界との連携をさらに強化していく。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
募 集 活 動	・高等学校等の教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。	1	接続する教育機関に対する情報提供を有効に行っているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問や参加型、対面形式の募集活動が困難な状況を考えてよく頑張っているのではないかと、高い就職率の実績や平青学園でのみ取得可能な資格などの利点をSNS等も活用して、高校生だけではなく保護者や地域全体に広くPRできたらい。</li> <li>・18歳人口の急減を迎えた時代では高校新卒だけでなく、「入口」を広く構え、「受け皿」も整えていく必要がある。ハローワークを通じた職業訓練生の入学や社会人経験者、卒業生の入学は、人手不足に悩む業界システムとして期待を寄せている。異年齢集団による多様性は、学びの特色化につながるのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康アドバイザーコースを医薬スペシャリストコースに変更し、職業イメージを明確にする。(医薬)</li> <li>・競合分野のある他校との差別化を図るため、「強み」を打ち出し、高校生の認知を高める広報戦略を練る(医薬・ICT)</li> <li>・中高生への発信力を高めるため、歯科医師会との連携強化を進める。(歯科衛生士科)</li> <li>・ネット媒体への情報更新の頻度向上やYouTube、インスタ等による視覚情報の活用、ホームページやSNSからの直接申し込みフォームの設定など効果的な情報発信を行い、高校生からの資料請求、オープンキャンパス参加の増加につなげる。</li> <li>・中网信地区からのオープンキャンパス参加者や出願者が増えてきたことから、遠方参加者への交通費補助制度やポイントカードを令和3年</li> </ul>
	・学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	2	高等学校等の教職員に対する入学説明会、懇談会を実施しているか。	A			
		3	学校案内等には資格取得・就職状況ほか育成人材像など必要な情報が正確に記載されているか。	A			
		4	志願者等からの入学相談に適切に対応しているか。	A			
		5	広報活動・学生募集活動において、情報管理体制を整備しているか。	A			
		6	オープンキャンパス、学校説明会等において、多くの参加機会の提供や実施内容に工夫を図っているか。	A			
入 学 選 考	・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	1	学校案内等には選考方法が明示されているか。	A	◎		
		2	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。	A			
		3	学科ごとの選考、入学状況を示すデータを適切に管理しているか。	A			



学納金	・学生納付金は適切に取り扱われているか。	1	学納金の水準を把握しているか。	A	◎	オンライン・来校型の個別相談会を随時開催し、HP上に申込フォームを設けた。さらに、初めて社会人、保護者向けの学校説明会を平日夜に開催し、学費や奨学金制度、職業訓練などについて説明を行った。	度から開始をする。 ・教員対象説明会も縮小開催が前提となるが、学園理解の促進には不可欠であり、遠方の高校も参加できるよう、令和3年度は来校型に加えオンラインでも開催する。
		3	学校案内等には学費・教材費等が明示されているか。	A			

8 財務						総 括	
基 本 方 針						<p>入学者数の極端な増減、とりわけ減少は2年または3年にわたり影響をもたらすものであり、健全な財政基盤の維持には学生募集の安定化が不可避である。留学生含め、緻密な募集戦略の構築が求められる。財務、経理は外部からの適切な指導助言のもと、適正に処理されている。</p>	
<p>(1) 18歳人口の減少に伴う入学減を念頭に中長期的視点に立った財政基盤の安定化を図る。 (2) 予算の編成、執行に際し、教育目標、事業計画等との整合性を図り、収支バランスとコスト管理を適切に行っていく。</p>							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
財政基盤	・学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか。	1	応募者数、入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか。	A	◎	<p>収入支出バランスは入学者数の増減による影響が大きいことを踏まえ、学生募集の安定化により財政基盤の健全化に努める。</p>	<p>各科毎の収支状況を精査し、適正な財務管理を行うとともに、留学生対象の学科については、入国制限の長期化を視野に、今後の運営ビジョンを構想していく。併せて寮の維持管理、活用方法などもさらに検討を加えていく。</p>
	2	収入と支出のバランスがとれているか。	B				
予算収支計画	・予算及び収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。	1	予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか。	A	◎	<p>・資料請求者数、説明会参加者数、受験者数、入学者数等は経営会議に報告され、教職員にも周知されている。 ・予算編成は各科ヒアリングを経て行われ、決定に至る過程は明確になっている。予算規定、経理規定を整備しており、適切に執行されている。 ・監査は適正に行われ、結果を理事会、評議員会で報告している。 ・公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書はホームページに掲載している。</p>	
		2	予算と決算に大きな乖離を生じていないか。	B			
		3	予算執行にあたって適切な会計処理を行っているか。	A			
監査	・会計監査が適正に行われているか。	1	私立学校法に基づき、適切に監査を実施しているか。	A	◎		
		2	監査報告書を作成し、理事会等で報告しているか。	A			
財務情報	・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	1	公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか。	A	◎		
		2	ホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか。	A			

9 関係法令等の遵守						総 括	
基 本 方 針						<p>私立学校法の改正を受けて、関係する規程・規則の見直しを行った。法令に則った学校経営が行われるようガバナンス機能を高め、自律性の高い運営組織の確立を目指していく。また職場全体でコンプライアンスの向上に取り組むとともに、働きやすい労働環境づくりに努めている。</p>	
<p>(1) 関係法令及び設置基準等にもとづき、適正な学校運営を行う。 (2) 教職員、学生のコンプライアンス意識を高め、必要な相談窓口を設置する。 (3) 学校自己評価、学校関係者評価を実施し、評価結果を教育改善に生かすとともにホームページに掲載する。</p>							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
法令	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正	1	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届を適切に行っているか。	A	◎	<p>・「私立学校法」の改正に伴い、情報公開の拡大やガバナンス強化に対して、情報公開の重要性が増す一方、適切な情報の発信と管理求められる。 ・コロナ禍における教職員、学生の勤怠及び出席管理について、新たな</p>	



等の遵守	な運営を行っているか。	2	学校運営に必要な規則・規程やハラスメント防止のための指針等を整備し、適切に運用しているか。	A	<p>・健康管理、生活支援に関するコロナ関連の通知、通達は最新の情報が正確かつ漏れなく周知できるよう留意する必要がある。</p> <p>・「改正労働施策総合推進法」(ハワハラ防止法)の施行に合わせ、コンプライアンス委員会を設置し、学内規定とコンプライアンスマニュアルおよび行動指針を策定している。</p> <p>・学校自己評価、学校関係者評価を報告書にまとめ、学校運営の改善向上に役立っている。</p> <p>・学校概要、教育活動、成果実績、学校評価、教職員等の教育情報について、ホームページで内容を公開している。</p>	<p>規定を設け、安心安全な職場、学習環境づくりに留意する。また、新たな支援金、奨学金についても該当者への通知含め、適切に取り扱っていく。</p> <p>・コンプライアンス委員会は、チェックシートを用いた教職員の意識啓発を継続していくとともに、風通しの良い職場環境づくりに向け、職員相談の役割を果たしていく。</p> <p>・ガイドラインの趣旨に沿って評価活動の充実を図り、適切に公開していく。</p>	
		3	教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修、教育を行っているか。	B			
個人情報保護	・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	1	個人情報保護規程が整備され、学生・保護者・教職員に周知されているか。	A			◎
		2	学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏洩等の防止策を講じているか。	A			
		3	学生、教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか。	B			
学校評価	・学校自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか。	1	学校評価を実施し、評価結果を報告書に取りまとめているか。	A			◎
		2	評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか。	B			
		3	評価結果をホームページに掲載するなどして公表しているか。	A			
情報公開	・教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか。	1	学校の概要、教育内容、教職員等の教育情報を積極的に公開しているか。	A			◎

1C 社会貢献・地域貢献				総 括		
基 本 方 針				留学生を中心に継続して取り組まれていた学生たちの社会貢献活動は、コロナ禍の影響で軒並み中止に至った。制約が続く状況にあるが、地域社会からの期待に応えるべく、教員による中学、高校生向けの出前講座等、学園の持つ教育資源の提供や地域還元を積極的に行っている。		
(1) 教育活動を通して構築した連携力や教育機関として有する様々な教育資源を広く地域に還元し、社会貢献に資する。						
(2) 地域行事や社会貢献活動に参加する支援体制を整え、教職員、学生の社会的視野を広げる。						
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
貢献活動ボランティア	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか。	1	教育資源(施設・設備の開放、教職員の出張講座等)を地域に提供しているか。	A	<p>・通信制高校のスクーリング会場として施設を貸し出している。</p> <p>・公開講座の受講者、教育訓練講座の受託は希望や採択がなく実施に至らなかった。</p> <p>・県専各連による「学べるキャリア出張講座」はコロナ禍で職業体験が実施できなかった中学からの依頼が増え、市内専門学校では最も多い延べ16講座の出前授業を実施した。</p> <p>・長野市主催の一般向け講座「いきいき生涯学習」はICTシステムが情報系の講座を開設し、延べ37人の参加があった。</p> <p>・医薬サポート科は福祉施設で入所者と交流会を持ち、にアロハット・マッサージ、足裏マッサージ、マジック、歌などを披露している。</p>	◎
		2	地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。	A		
		3	中学校、高等学校等が行うキャリア教育等に教職員を派遣するなど積極的に支援、協力しているか。	A		
学生ボランティア	・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	1	ボランティア等の活動実績や結果を学内で共有しているか。	A	◎	
		2	学生の社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を評価・単位認定しているか。	C		

【日本語科・国際ビジネス科】（留学生）

※「教育環境」、「財務」、「法令遵守」等の項目については、上記と同様である。

1 教育理念・教育目標・人材育成像				総 括	
基 本 方 針				本学園では進む少子高齢化を背景とした産業構造や雇用変化を見据え、留学生を対象とした日本語科と国際ビジネス科を開設し、日本社会に有為な人材の育成にあたってきた。令和2年度末も日本語科は希望者全員が国内進学し、国際ビジネス科の就職もコロナ禍で外国人雇用が狭まる中において、希望者全員の内定を得ることができた。しかし、改正入管法の施行や東京入管の一部国々に対する在留資格の厳格審査に新型コロナウイルス感染症拡大による入国規制の長期化が加わり、留学生の入学は激減している。在学中の学生の生活環境も厳しさを増し、安定した学生募集と教育機関としての対応が非常に困難な状況になっている。	
地域発展の先駆的な役割を果たすために、高度な専門的知識・技能を備え、かつ豊かな人間性と社会人としての教養を身につけた人材を育成するという学園の教育理念のもと、外国人留学生に日本語能力の向上及び関連科目の修得、資格取得をとおして、自主性を涵養し、幅広い視野と常識を持つ豊かな人間性の形成を目指す。また、礼節、マナーほか広く日本の文化や社会への理解を深めさせ、様々な分野において国際的な視野をもって対応できる有能な人材を育成する。					
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
教育理念、教育目標、育成人材像を定めているか。	A	◎	学校案内、HP等に理解しやすい表現となるよう、外国語表記を含め、更新を行っているほか、案内冊子を作成している。また、入学式やオリエンテーション、各ホームルーム等において説明を加えている。	・入学生、在学生には日本の教育システムをしっかりと理解できるように指導していく。 ・海外の入学希望者にもわかりやすい工夫が必要である。	・長野県の自然風土や経済動向など地域性、独自性も取り入れ、学園の特長、実績を踏まえた国際人材の育成像を明示していく。地方においても高い進学率、就職率の成果を国内外に広く発信する。
教育理念、教育目標、育成人材像を公表し、教職員、学生等に対して周知を図っているか。	B				
社会の変化、学習者のニーズを踏まえた点検、見直しを行っているか。	A				

2 学校運営				総 括	
基 本 方 針				必要な教職員組織を編制しているが、コロナ禍の対応と入学者数の変動が運営に負担を与えている。留学希望者に対する入管審査の厳格化、国による入国規制の長期化といった外的要因で、入学者数や入学時期の見込みが立たないため、講座の編成、授業担当者の配置にも影響が及んでいる。これまでも日本語教員の確保と養成は急務であったが、ポストコロナを見据えた指導体制、業務分担等、難しい舵取りを迫られている。	
(1) 教育理念、育成人材目標をふまえた運営方針と事業計画を定める。 (2) 事業計画に基づき、目標達成に必要な組織編制を行う。 (3) 事業計画の推進に向け、業務分担や業務量を適切に管理するための制度、システムを構築する。					
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
運営方針	運営方針、事業計画が定められているか。	A	◎	・年度末の全体会議で、新年度の運営方針、事業計画、予算編成方針、業務分担を示し、説明を行っている。 ・外部講師とも打ち合わせ会議を持ち、人材育成目標や指導到達目標を説明し、意識統一を図っている。	・業務が多岐に及び、国内外とのやりとりも多いため、適正な人員配置が必要である。部内にも事務局があり、学内での指揮系統や決定機能を明確にしておく。
	運営方針を教職員に周知しているか。	A			
	事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか。	A			
運営組織	学校運営に必要な事務及び教務組織を整備しているか。	A	◎	・国際部独自の関係者会議を開き、課題を明確化するとともに、年間の運営方針や事業計画、役割分担について確認を行っている。 ・国際部全体のフロア移動により、部内の意思疎通や情報伝達の迅速化が進み、留学生への指導も行きやすくなった。一方で他科との対面機会が少なくなり、学園全体の情報共有	・情報システムツールを利用し、業務効率化の推進を図る。 ・Web会議、Zoomの利用により、教員学生間や非常勤講師との情報共有、連携に役立てる。 ・国際事務局と学園事務局の緊密な意思疎通に留意する。 ・国際部の一部変則的な勤務に対し、実態を考慮した就業規則の運用に留意する。
	運営組織を整備し、意思決定が有効に機能しているか。	B			
	学校運営に必要な会議が定期的で開催されているか。	A			
情報	学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築し、業務の効率化が図られているか。	B	○		

システム化	情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。	B	やコミュニケーションが重要になった。 ・学生情報の集約、蓄積をデータ管理により厳正に処理している。しかし、新システムへの完全移行が進まず、全体業務の効率化などの面で課題を残している。
	システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか。	A	
	教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか。	B	

3 教育活動			総 括		
基 本 方 針			日本語科では日本語力の向上と進路選択の意識づけを主眼に、レベル分け講座編成や日常の面談指導をきめ細かく実施している。国際ビジネス科でも授業における教員配置の工夫や自宅学習向け学習教材の改善等により、N1合格者も出るなどコロナ禍にあって両科とも昨年を上回る成果を上げた。なおコロナの影響で受験機会が減ったJLPT試験にJテストを加え、日本語力向上のモチベーション維持を図った。また、日本語科と国際ビジネス科を有する利点を生かした地域公開の共同イベントとして国際まつりを計画していたが、見送りとなった。今後さらに日本での就職や将来的な起業につながるビジネススキルの習得など、労働人材としての有用性を高める実務的な講座編成、インターンシップの充実を図っていく。		
(1) 各科の到達目標を明確にし、指導方針と推進体制を確立する。 (2) 目標を達成するために、資質と適性を備えた教員の確保に努める。 (3) 日本語能力と各種日本語検定の認定率向上をめざし、指導体制の充実と授業改善に努める。 (4) 日本語検定、学校行事、就業体験など様々な教育活動をとおして、日本への理解を深める。 (5) きめ細かな個別指導により、学生の自己理解、キャリアプランニング能力を高め、キャリア形成を支援する。 (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。					
評価の項目		個別評価	実施状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
設 目 標 の	教育理念、育成人材像に沿った教育課程が編成されているか。	A	◎ ・社会ニーズ、学生実態に合わせ、毎年カリキュラムの見直し、検証を行っている。学生にはオリエンテーション時に資格取得等の目標設定や学習計画を指導しているほか、学期の開始時にシラバスを読み合わせ、周知を図っている。 ・日本語科は学習レベルに応じて初級Ⅰ、Ⅱ、中上級、上級に分けて実施している。JLPTにはN2に3名、N3に6名が合格した。成績判定は文法、聴解、読解、表記、会話、作文の6項目を4段階で評価し、出席率を加えて単位及び卒業の認定を行っている。 ◎ ・国際ビジネス科ではweb上のクオットシステムを活用し、学生と授業教材や試験対策問題を共有し、オンライン上での質問も受けつけるなどして、自宅学習や自主学習を支援している。また、令和2年度はコロナ禍により、全科でオンライン授業の基盤づくりが実現したことで、日本語科や国際ビジネス科で入学や入国が困難になった海外あるいは遠方の学生に対する授業が可能になった。	・コロナ禍の影響でオンライン授業が増え、対面指導の機会が減る中であって出席率やJLPTの合格が向上していることは指導力の高さと評価ができる。 ・日本語科も国際ビジネス科も学園行事がなくなり、学外での交流や体験活動なども著しく減少していることがうかがわれるが、引き続き授業に打ち込めるよう支えていただきたい。 ・語学力向上や教育成果は教員の指導力によるところが大きいので、人材の確保、研修機会、指導体制などの充実が求められる。	・新型コロナ対応で取り組んだオンライン授業の成果を日本語検定能力試験対策eラーニングなどの教材開発につなげていく。 ・相互コミュニケーションを取り入れるなどオンライン授業の質向上を図り、入学予定者や未入国の海外留学生にも対面授業と同質の学習支援を提供できるようにする。 ・キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムを充実させる。受験状況の経年比較等により、有効性の高い資格は授業に取り入れ合格や取得率の向上を目指す。 ・ビジネス実務以外にもプロトコルマナーの習得により、対人関係力を求め、社会適応力を高める。 ・コロナ禍により実現できなかった国際部合同イベントとして「国際部まつり」を計画し、周辺企業やアルバイト勤務先、地域住民等とも関わりが持てるような取り組みを推進する。また、留学生同士の交流を促進するため、国際ビジネス科と日本語科の合同授業など協働的な学習機会を
	学修成果、教育目標を明確化し、語学力、専門力を高める体系的な教育課程編成に取り組んでいるか。	A			
教 育 方 法 な ら び に 評 価 、 単 位 認 定	カリキュラムは体系的に編成されているか。	A			
	関連する分野の企業、業界団体等との連携により、カリキュラムの見直し、検討が行われているか。	C			
	シラバス、授業計画を作成し、学生に提示しているか。	B			
	学生の語学レベルに応じた講座編成、授業展開、教材準備がなされているか。	A			
	学生の進路希望を実現する教育方法の工夫、改善を行っているか。	A			
	日本文化や職業理解を深めるための見学、体験を実施しているか。	A			
	学生の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。	A			
	授業評価を実施する体制を整えているか。	A			
	学習成績は経費支弁者にも通知しているか。	B			
成績評価、単位認定、修了、卒業は基準にもとづき、適正に行われているか。	A				

資格検定	各種日本語検定に関する目標が設定されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生による授業評価、アンケートを実施し、結果は教員に還元される。</li> <li>・毎年日本語科が行う日本語スピーチコンテストはコロナのため予選を伴うコンテスト形式を取りやめ、全員がスピーチを行い、地元新聞社による報道があった。</li> <li>・国際ビジネス科も日本語レベル別にクラスを分け、JLPT対策でも3クラスに分けて授業を展開し、N1に1名、N2に6名が合格している。1年生、2年生いずれもパワーポイントを用いたプレゼンテーションによる課題発表、卒業研究発表を行い、学修成果を確かめる場としている。</li> <li>・学生の主体性、協働意識を育むため、日本語科と国際ビジネス科による「国際まつり」を計画したが、コロナ禍で見送られた。</li> <li>・教員間は互いに授業見学を通じて、授業内容の改善を図るとともに、個々の研鑽に努めている。</li> <li>・新任教員には到達目標を可視化し、指導案作成等指導ほか、個別の研修により資質の向上を図っている。</li> </ul>	増やす。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ終息を視野に、少人数で実行可能な課外活動を再開していく。</li> <li>・日本語科における有資格教員の確保、国際ビジネス科における専任教員の定着に向け、国際部が一体となって人材育成にあたる。</li> </ul>
	各種日本語検定の合格に向けた指導体制は整っているか。	A			
	合格実績に照らして指導方法を検証し、取得率の向上に向けて改善を図っているか。	A			
実習・行事	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	A	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際ビジネス科も日本語レベル別にクラスを分け、JLPT対策でも3クラスに分けて授業を展開し、N1に1名、N2に6名が合格している。1年生、2年生いずれもパワーポイントを用いたプレゼンテーションによる課題発表、卒業研究発表を行い、学修成果を確かめる場としている。</li> <li>・学生の主体性、協働意識を育むため、日本語科と国際ビジネス科による「国際まつり」を計画したが、コロナ禍で見送られた。</li> <li>・教員間は互いに授業見学を通じて、授業内容の改善を図るとともに、個々の研鑽に努めている。</li> <li>・新任教員には到達目標を可視化し、指導案作成等指導ほか、個別の研修により資質の向上を図っている。</li> </ul>	
	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。	A			
	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。	B			
	関連教育機関、アルバイト勤務先等に行事の案内をしているか。	B			
教職員・教職員組織	教育理念、教育目標が教職員間で共有されているか。	A	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の主体性、協働意識を育むため、日本語科と国際ビジネス科による「国際まつり」を計画したが、コロナ禍で見送られた。</li> <li>・教員間は互いに授業見学を通じて、授業内容の改善を図るとともに、個々の研鑽に努めている。</li> <li>・新任教員には到達目標を可視化し、指導案作成等指導ほか、個別の研修により資質の向上を図っている。</li> </ul>	
	人材育成目標の実現に合う資格、要件を備えた教員を十分に確保しているか。	B			
	教員の専門性や資質の向上に向けた取組が行われているか。	B			
	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。	A			
	専任・非常勤教員間の連携・協力体制を構築しているか。	A			
	教職員評価を行っているか	A			

4 学生支援		総 括				
基本方針		日本語科は早期に面接指導を実施し、希望と適性に合った進学先を斡旋している。就職指導も県内外の関係機関との連携強化による早期の情報提供やインターシップ、学内面接の実施など積極的な就活を促し、高い内定率を得た。またコロナ禍で収入減となった学生に対しては、国やJASSOの給付金に学校が申請を行い、大半の学生が何らかの受給対象となった。そのほか、民間からの援助を受けて日常生活支援にあたった。さらに発熱症状が続く学生のPCR検査手続き、体調不良や急病による救急搬送、入院、手術時の同行など担任が親代わりとなってサポートしている。				
(1) 学修した成果、取得した資格を生かし、希望分野の進学、就職に向け、きめ細かな指導を展開する。 (2) 日常生活や学園生活を安心して送れるよう、学生が気軽に相談できる具体的な支援体制を構築する。 (3) 課題や困難を抱える学生に対して、保護者やエージェントと連携した対応ができるよう情報連携を図る。 (4) 在留管理、健康管理、寮管理にきめ細かな個別指導を展開し、教職員間の情報交換を緊密に行う。 (5) 社会ルールや文化を理解し、日本社会に適応した生活が営めるよう、オリエンテーションや交流活動を充実させる						
評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
進学・就職指導	進学に向けた情報提供や手続き等の支援が行われているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語科は面談やガイダンスを通して、出願手続き、面接指導など進路決定に至るまできめ細かく対応している。</li> <li>・国際ビジネス科は1年次から求人検索、履歴書作成等の就職支援を行い、行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早期から継続的な意識づけを図り、面接指導等の試験対策を実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果による学生の満足度も高く、丁寧な指導が行き届いている。</li> <li>・コロナの影響で厳しい状況下にもかかわらず、全員の就職内定にこぎつけた指導力は素晴らしく、特筆に値する。下級生たちにも良い刺激になるのではないかと、今後も増えていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実社会での学びの機会を提供するため、就職キャリア開発部と協力してインターシップの体系的指導計画を作成し、関係する情報を共有して指導にあたる。学生には随時、活動状況の報告を求め、情報の蓄積を行っていく。</li> </ul>
	就職活動を支援し、就職率の向上が図られているか。	A				
	求人開拓のための活動を行っているか。	A				
	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。	A				

	進学・就職に関する情報を把握し、指導に役立っているか。	A		実施している。担任と専任の就職担当者が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を紹介し、インターシップに参加させている。コロナ禍で求人数が激減する中、就職内定率100%（就職希望者21人）の成果を上げた。前年度に未就職で卒業し、特定活動で就職活動を続けた学生も就職した。	卒業生と先住者の動向もフォローし、就職先とあわせ、有益な情報資源として活用できるとよい。	・長期休業期間中のインターシップ受け入れ先の確保と外国人受け入れ企業の開拓を幅広い分野で進めている。	
	卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか。	A		・アルバイトレポート収入の減少などの影響による環境変化はどの程度だったか。経済面、生活面、メンタル面などで支援が必要になるケースは増えるかもしれない。昨今、技能実習生や外国人留学生の在留管理の実態が新聞で取り上げられることも多い。引き続き健康管理、生活相談への適切なサポートを続けてほしい。	・新たな築いた人材紹介会社との関係を強化し、就職先の質的量的充実を図る。		
	卒業後の進路を把握し、教育活動の改善につなげているか。	C		・卒業後も動向把握に努め、証明書の発行や再就職、進路等の相談にあたる。また、在学生の視野を広げ、適性のある進路決定に導くため、可能な学生には先輩への講話やアドバイス等のサポート、情報提供を働きかけ、在学生の就職活動支援に役立っていきたい。			
学習支援	日本語能力の習熟度を把握し、向上を図っているか。	A	◎	・出席管理は行き届いており、日本語科出席率は98.4%、国際ビジネス科も平均出席率96.5%と高い出席率を維持し、日本語科は過半数の学生が、国際ビジネス科も25名中11名が皆勤、精勤表彰を受けた。除籍は両科とも1名、退学は国際ビジネス科1名。			
	授業出席率を高め、退学率の低減を図る取り組みを行っているか。	A		○	・これまで定期的な地域清掃ほか、国際ビジネス科の市内小学生との交流や中学生の英会話の補助活動などはコロナのため実施できなかった。		
	資格取得の向上を図る工夫をし、成果を上げているか。	B			・定期検診は全員に実施している。		
社会貢献	学校の教育資源や学科の特色を生かし社会貢献、地域貢献を行っているか。	B	○	・日常の健康管理ほか傷病等の際は、医療機関を紹介し、状況に応じ病院引率や警察対応等に同行している。			
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	A			・学生と半期毎2度面談を実施するほか、SNSを活用して相談しやすい環境を整えている。また、担任と生活指導担当が連携して、学習、生活、進路等について相談観察を行い、必要な時は自宅訪問を行っている。		
	学生の課外活動を支援しているか。	B			・負担軽減として資格取得による学費減免ほか、JASSOの留学生支援や私費外国人留学生学習奨励費給付制度等の奨学金を活用している。また学生の生活状況により、学費分納を認めている。令和2年度はコロナ禍で収入減となった学生に対し、給付金申請を行い、定額給付金に66名、緊急給付金に延べ40名、JASSOの特別採用給付に6名が支援対象となった。		
学生相談	学生指導に関する教職員の連携体制が取れているか。	A	◎	・学生寮、借上げアパートを用意し、希望に沿う宿舎を提供、斡旋している。アルバイトも勤務条件を把握し、規定を超えないよう指導している。			
	学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか。	A			・アルバイトマナーや生活ルールの講習を随時実施しているほか、警察による交通ルール講習を行っている。		
	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。	B			・適切な在留管理により適正校としての認定を受けている。		
健康管理・学生生活	定期健康診断を実施しているか。	A	◎				
	休養室の整備等、学生の体調管理を担う必要な支援体制を整えているか。	B					
	心身の健康管理ほか病気、怪我などに適切に対応する体制が整えられているか。	A					
	学生寮や借上げアパートの斡旋等、生活環境への支援体制を整えているか。	A					
	学生寮の管理体制、生活指導体制は明確になっているか。	B					
学費減免等の経済的支援制度を整えているか。	A						
在留管理指導	留学生の入学・在留関係の管理、指導、支援を適切に行っているか。	A	◎				
	留学生の在籍管理、生活指導、相談助言を適切に行っているか。	A					
	日本の法令や文化、社会習慣を理解するための適切な支援を行っているか。	A					
	保護者・経費支弁者と必要な連携をとっているか。	A					

5 学生の募集と受け入れ			総 括		
基 本 方 針			留学生の安定した入学確保に向け、日本語研修や短期留学の受け入れなどが計画されたが、新型コロナの拡大により実現には至らなかった。募集活動もASEAN諸国ほか中国等、直接提携校や代理店の開拓、現地教育機関との連携等を目指していたが、入出国の停止により進展をみていない。改正入管法の施行の影響、コロナ禍における日本留学への不安、在留資格審査の厳格化が重なり、留学生動向は全く見通せない。今後、国内日本語学校の淘汰が始まり、さらには留学生対象の専門学校や大学への波及が予想され、長期的視点に立った学生募集方針を打ち出していく必要がある。		
<p>(1) 安定した学生募集に向け、関係する教育機関、代理店、エージェントとのきめ細かな連携を保つとともに、積極的な情報発信に努め、実効性の高い広報体制を構築していく。</p> <p>(2) 国家施策など外的要因に左右される留学生の円滑な受け入れを目指し、できる限り多様な地域、国からの募集を展開する。そのため、現地教育機関など直接提携先を開拓し、交流活動を強化する。</p>					
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
募集活動	学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集活動は例年、国際部職員2名がベトナム、中国に赴き、現地代理店と情報共有を実施してきたが、コロナ拡大の影響で全く動けなかった。日本語科の入学は東京入管の審査厳格化と相まって、9名に激減した。入国が見通せない中で応募はなく、昨年に続き計画していた短期研修の受け入れや外国人派遣社員対象の日本語研修も実現のめどは立たず、学生募集は苦境に立たされている。</li> <li>・国際ビジネス科も同様で、県外での募集活動ができず、昨年の24名入学から令和3年度は11名に激減した。日本語学校への入学がないことから、専門科も募集競争の激化が予想される。今後は県内の日本語学校3校との連携がさらに重要になる。</li> <li>・広報では案内を刷新し、理念ほか就職、資格取得、卒業生の活躍等の教育成果を情報発信している。</li> <li>・入学試験は書類審査、面接、筆記を実施し、選考は基準に沿って厳正に行われている。</li> <li>・学生募集は活動そのものが立ち行かない未曾有の状況を強いられており、オンライン等を活用した募集など発想の転換が必要かもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現況では日本語学校卒業生の激しい獲得競争が予想されるが、当学園はコロナ禍においても目覚ましい就職実績をあげており、募集活動にも大きなPR材料になるのではないかと考えている。</li> <li>・在留管理、資格審査で厳しさを増す近年の入管体制に加え、世界のコロナ感染状況をみると、海外からの日本語留学生希望者の拡大は当面望めそうもない。国際ビジネス科の募集も同様であり、インバウンドが回復するまでの間、募集活動は大きな転換を求められるかもしれない。安定した学生確保に向けて募集エリアについても情報収集と分析を入念に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における留学生の雇用動向、経済環境、国際事情等に細心の注意を払い、両科の学生募集対策を抜本的に見直し、再構築を図る。</li> <li>・国際ビジネス科は全国水準を大きく上回る就職内定率と国内日本語学校アンケートの高評価を効果的に発信し、募集活動にも繋げていく。</li> <li>・県内はもちろん、首都圏、中京圏の日本語学校との情報交換を積極的に実施し、学校理解の促進を図る。また、受験機会を増やすため、オンラインによる説明会、入試の実施も視野に入れる。</li> <li>・日本語学校留学生の入学意欲を喚起し、力のある本学園日本語科学生の内部進学率を高めるため、実践的な内容の設置科目を増やし、併せて、求人企業側の学科イメージを明確にするため、コース名の変更を検討していく。</li> <li>・日本語科は従来のASEAN諸国を軸にしつつ、中国など漢字圏からの入学増を模索する。しかし、直接訪問が難しい現状から、これまで以上に現地エージェントとの連携を強化するとともに、信頼できる直接提携先の開拓を進める。</li> </ul>
	海外教育機関との連携や情報提供を積極的に行っているか。	B			
	志願者、志願先からの問い合わせ、相談に対する体制を整えているか。	A			
	学校案内等には資格取得・進路情報学費・教材費等必要な情報が記載されているか。	A			
	留学生受け入れ促進のため、教育課程や教育内容等について有効に情報発信しているか。	B			
オープンキャンパス、学校説明会等において、多くの参加機会の提供や実施内容に工夫を図っているか。	A				
入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	A	◎		
	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。	A			
	遠隔地からの志願者に対する配慮を行っているか。	A			
受け入れ	留学生の受け入れ体制が整備され、教育環境の充実が図られているか。	A	○		
	学納金は適正なものになっているか。	A			
	適正な定員設定および在籍者数になっているか。	C			
	国際交流活動を展開しているか。	C			